

第1部 通史

序章 つねに、より高きものをめざして75年

はじめに

千葉大学は、1949（昭和24）年5月31日に公布・施行された国立学校設置法によって新制国立大学として出発した。当時千葉県内に存在した旧制の官立学校、すなわち千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校がその設置母体であり、当初は、同法によって学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部と腐敗研究所、附属図書館、附属病院、看護婦養成施設、附属農場が置かれた。爾来発展を続け、創立75周年を迎えた2024（令和6）年4月現在、教育学部、医学部、薬学部、園芸学部、工学部、理学部、看護学部、文学部、法政経学部、国際教養学部、情報・データサイエンス学部の11学部、19大学院を有する文字通り国内有数の国立総合大学となっている。また他の国立大学にはない学部が数多く含まれるという点で特色ある国立大学でもある。

千葉大学の75年間の歴史は、千葉県内にあった旧制官立諸学校を母体に新制千葉大学として出発した第Ⅰ期【1949（昭和24）年～1963（昭和38）年】、医学部（千葉市亥鼻）・園芸学部（松戸市）以外の当時の文理学部・教育学部・工学部・工業短期大学部・薬学部を西千葉キャンパスに統合整備し総合大学をめざした第Ⅱ期【1964（昭和39）年～1989（平成元）年】、教養部廃止（1994（平成6）年）を含む全学的な大学改革が展開された第Ⅲ期【1990（平成2）年～2003（平成15）年】、そして2004（平成16）年の国立大学法人化のもとで未来志向型グローバル大学への挑戦が展開された第Ⅳ期【2004（平成16）年～2024（令和6）年】と大まかに時期区分をすることができる。

本七十五年史は、第Ⅲ期から第Ⅳ期への移行期以降の、挑戦する大学の飛躍の記録というべきものであるが、それまでの50年のたゆみない努力と成果の蓄積なくしてこの25年の飛躍はありえなかった。序章においては、『千葉大学三十年史』『千葉大学五十年史』などに基づき、上記の時期区分に従って、第Ⅰ期から第Ⅲ期までの本学の歩みを、各期の特徴的な活動や出来事に着目して描き出すこととしたい。なお、本序章の叙述にあたっては、引用文献をひとつひとつ明示することをしなかった。「おわりに」において参考文献を掲載したのでそちらを参照されたい。

第1節 新制千葉大学の出発（1949年～1963年）

小池敬事学長、小林政一学長、荒木直躬学長、谷川久治学長時代

第1項 戦前の旧制官立諸学校の歩み

1949（昭和24）年に出発した新制千葉大学75年の歴史をたどる前に、その設置の基礎となった7つの旧制官立諸学校の歩みを概観しておきたい。

教育学部の前身は、明治政府による学制発布の年である1872（明治5）年の印旛官員共立学舎を嚆矢とする。千葉小学校を経て1874（明治7）年に千葉師範学校と校名変更され、1877（明治10）年に千葉女子師範学校が創立、その後男女に分かれていた師範学校が1943（昭和18）年の師範学校令によって官立の千葉師範学校（男子部・女子部）とされ、中等学校から専門学校に昇格した。昭和18年といえまきに戦時下であり『百年史 千葉大学教育学部』によれば千葉師範学校男子部では学徒動員で戦死した者は1940（昭和15）年から1944（昭和19）年まで119名にのぼる。千葉市富士見町にあった千葉師範学校女子部校舎は1945（昭和20）年6月に学校工場（日立航空機千葉工場分工場）となっていたが、6月10日に爆撃を受け生徒8名・教職員2名が犠牲となった。千葉師範学校とともに大学設置の際に学芸学部之母体となった千葉青年師範学校の前身は、1920（大正9）年に設立された茂原農学校附属農業教員養成科であり、千葉県立青年学校教員養成所を経て1944（昭和19）年に官立移管した。

医学部は、1874（明治7）年の共立病院を嚆矢とする。1876（明治9）年に公立千葉病院と改称され医学教場が併設された。1882（明治15）年の県立千葉医学校・附属病院への改組を経て、1887（明治20）年に第一高等中学校医学部医学科を千葉に誘致する形で官立移管がなされた。1890（明治23）年に第一高等中学校医学部と県立千葉病院（1888年に附属病院から改称）は千葉市猪鼻台に移転、その後、第一高等中学校医学部医学科、千葉医学専門学校医学科を経て、1923（大正12）年に官立千葉医科大学に昇格した。1936（昭和11）年に5カ年を費やして竣工した千葉医科大学附属病院新館は当時ドイツ医学の粋を集め東洋一の病院と称された。1939（昭和14）年には「軍医の需要に即応」するため、臨時附属医学専門部が設置され、後に1944（昭和19）年に附属医学専門部と改称された。医局員が応召され、1944（昭

和19)年6月には附属医専第一学年・第二学年が長野県下伊那に疎開。1945(昭和20)年5月には附属病院は千葉県知事から「防空救護病院」に指定され、7月の千葉市大空襲時には多数の負傷者の治療にあたった。千葉医科大学は度重なる空襲で附属病院以外はほとんどを焼失した。

薬学部は、1890(明治23)年、官立第一高等中学校医学部薬学科がその前身である。以後、第一高等学校医学部薬学科(1894(明治27)年)、千葉医学専門学校薬学科(1901(明治34)年)を経て、1923(大正12)年に千葉医科大学附属薬学専門部が設置された。

園芸学部の前身は、1909(明治42)年の千葉県立園芸専門学校である。その後、千葉県立高等園芸学校を経て、1929(昭和4)年に千葉高等園芸学校として官立移管した。戦時下の1944(昭和19)年4月に千葉農業専門学校へ改称された。

工学部の前身は、東京美術学校図案科、東京工業学校工業図案科などを淵源に持つ官立東京高等工芸学校(1921(大正10)年設置)である。戦時下の1944(昭和19)年4月に東京工業専門学校へと改称された。東京市芝区新芝町にあった校舎は1945(昭和20)年5月25日の空襲によって焼失し、敗戦後の10月22日に松戸市岩瀬の旧陸軍工兵学校跡地に移転した。当時の鈴木京平校長は工芸大学の構想をもっていたとされる。

なお現西千葉キャンパスの土地の一部は、当時、千葉市猪鼻にあった千葉師範学校新校舎建設予定地として1938年(昭和13)年に生徒約500名が夏休み中の勤労奉仕の結果、開墾整地されたものである。その後、軍事技術開発を担う工学部卒業生の需要が高まるなかで千葉市弥生町に1942年4月に東京帝国大学第二工学部が設置された。このことも戦後の西千葉地区における千葉大学統合整備事業の前史として記憶に残しておく必要がある。また印旛官立共立学舎は、当時の印旛県管内官吏の俸給の一部の醵金・寄付によって創設・維持され、共立病院は、千葉町・寒川村・登戸村有志の醵金により設立された。当時の人々の教育と医療にかける「共立」の精神に学ぶことは多い。

旧制7官立諸学校はそれぞれ固有の歴史と特色ある伝統を重ねながら、また極めて困難な戦時体制下をくぐりぬけて1945年8月15日の敗戦を迎えたのである。

第2項 戦後大学改革と新制千葉大学の発足

戦後大学改革は、日本国憲法(1946(昭和21)年11月3日公布、翌年5月3日施行)に基づき、教育基本法(1947(昭和22)年)、学校教育法(1947(昭和22)年)

など占領下のもとでの戦後教育改革の一環として進められた。大学の基本的性格は、1886（明治19）年の帝国大学令、1918（大正7）年の大学令「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」（第1条）から、学校教育法「大学は、學術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」（制定時第52条、現行法第83条）へと大きく転換した。

1946（昭和21）年3月には連合国軍最高司令官に第一次アメリカ教育使節団報告書が提出され、真理の探究・職業への訓練・市民性の形成を前提にしつつ「自由な思考をなすための一層多くの背景と、職業的訓練の基くべき一層優れた基礎とを与えるために、更に広大な人文的態を養成すべきである。」として大学における一般教育の重要性が強調された。

また大学設置認可については戦前のような官僚統制・監督行政を排するため、文部省は1946（昭和21）年秋に大学設立基準設定のため官私10大学の代表者を委員とする「大学設立基準設定に関する協議会」を設置した。小池敬事・千葉医科大学学長も委員の一人として選任され、その後は1947（昭和22）年7月に設立された大学基準協会の理事として、1953（昭和28）年から1957（昭和32）年までは副会長を務めるなど大学基準協会の活動に大きく貢献した。大学基準協会創立と同時に、わが国の大学の最低基準を示すものとして「大学基準」が制定され、これによって全大学に人文、社会、自然の3系列にわたる一般教養科目（後に一般教育科目と改称）の開設が義務付けられた。

文部省は、CIE（民間情報教育局）による11か条からなる原則の提示を受けて、1948（昭和23）年6月22日に、国立大学設置に関する「新制国立大学実施要綱」を発表した。「(イ) 新制国立大学は特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし一府県一大学の実現を図る」、「(ハ) 各都道府県には、必ず教養及び教職に関する学部若しくは部をおく」など11項目を示した。新制千葉大学をめぐるさまざまな大学・学部構想が生まれたが、最終的には「一府県一大学」の原則のもと5学部から構成された新制千葉大学が誕生した。

初代学長・小池敬事は医学部講堂で挙行された第1回入学式（1949（昭和24）年7月20日、定員800名中、入学者652名）において、新制大学の使命について「視野の狭い専門家、ひからびた職業人を製造することではなく、新しい時代を負うにふさ

わしい新しい性格の日本人即教養のゆたかな視野の広い日本人を創造すること」、その使命を果たすために「教養豊かな社会人、良識ある市民の育成を目的とする一般教養が大学の課程として高度に要求されている」と述べた。

ちなみに1949（昭和24）年の国立学校設置法に基づく新制国立大学の学部名は、学芸学部は師範学校・青年師範学校を母体とし、一方で旧制高等学校・師範学校・青年師範学校を含む大学は文理学部と教育学部を設置している。旧制高等学校を持たなかった千葉大学の場合は1949（昭和24）年に学芸学部（学芸部と教育部）として出発するが、当初から小池学長は文理学部と教育学部の分離を目指し、翌年の1950（昭和25）年には学芸学部を改組して、教育学部と、東京医科歯科大学予科（1946（昭和21）年設置）を包括しての文理学部（千葉市小中台町・旧陸軍防空学校跡地）を設置した。文理学部は全学の一般教養を担うと同時に、文科・理科両系列の専門教育、教育学部の教科専門教育を担当した。

翌年の1951（昭和26）年には一期生の専門課程進学に合わせ工芸学部を工学部に改組し、また1952（昭和27）年には工芸的な学科を有する夜間3年制の千葉大学工業短期大学部が設置された。同短期大学部は、良識ある有能な中堅技術者の育成を目的に松戸時代に4学科、西千葉移転後には3学科を加え7学科750名を有する我が国最大の国立短期大学部となった。その後、工学部特設工学課程（1976（昭和51）年4月）、工学部各学科Bコース（1978（昭和53）年4月）を経て1979（昭和54）年に廃止された。なお1964（昭和39）年、京葉工業地帯の造成もあって友納千葉県知事を会長として「千葉大学工業短大拡充強化後援会」が結成され、これにより1億5,000万円の寄付を得て1967（昭和42）年に西千葉に校舎が建設され、後に国に寄贈された。新制千葉大学出発にあたっては千葉大学振興宝くじの発行（1949年12月～1950年1月）などが取り組まれたが、千葉大学は千葉県、千葉市など地域・自治体の支援を受けつつ歩んできた。

学内の教育研究体制については医学部の学年進行にあわせ1955（昭和30）年に大学院医学研究科（在学年限4年の博士課程）が設置され、1960（昭和35）年には文理学部に東京外国語大学とならんで国の要請により、主として理系の国立大学専門課程に進む中近東及び東南アジア諸国からの国費留学生を受け入れる留学生課程が設置された。1964（昭和39）年には、外国人留学生のための一般教養部として留学生部に昇格し、教養部の設置に伴い1972（昭和47）年3月に廃止された。その後は、1991（平成3）年創設の留学生センター（のちの国際教育センター）に引き継がれていく。戦前から留学生を受け入れてきた千葉医学専門学校・千葉医科大学をはじめ

め、戦後も多くの留学生を受け入れてきた千葉大学における歴史的伝統は今日まで続いている。

附属学校では1951（昭和26）年に戦前からの歴史を持つ教育学部附属第一小学校・第二小学校、附属第一中学校・第二中学校、附属幼稚園が設置され、同年、医学部においては附属病院厚生女学部を改組して附属看護学校を設置し、後に附属エクス線技師学校（1957（昭和32）年）、附属助産婦学校（1958（昭和33）年）も設置された。医学部附属学校3校は、いずれも多くの有能な卒業生を輩出して2002（平成14）年に廃止された。

第2節 西千葉統合と総合大学への道（1964年～1989年）

谷川久治学長、川喜田愛郎学長、湊頭学長事務取扱、香月秀雄学長事務取扱、相磯和嘉学長、香月秀雄学長、井出源四郎学長、吉田亮学長時代

第1項 西千葉統合までの経緯

千葉大学発足の翌年1950（昭和25）年3月に千葉県議会は「東京大学第二工学部の施設を千葉大学に割譲することの要望」を決議し、同年11月に千葉大学評議会は千葉市弥生町の東京大学生産技術研究所敷地と建物を千葉大学に所管替えし、医学部と薬学部以外のすべての学部をここに統合整備する計画を立てた。1951年6月には大学設置審議会第9特別委員会は、千葉大学は東京大学生産技術研究所敷地に統合することが適当であると決定し、本学に通知した。その後、1961（昭和36）年5月には国有財産審議会がその敷地の8割弱（約12万坪）を千葉大学へ移管することを決定し、以後、西千葉地区への移転が順次開始された。

1962（昭和37）年4月には附属学校を除いて千葉市市場町にあった教育学部と、千葉市小中台町（旧陸軍防空学校施設）にあった文理学部、そして千葉市矢作町にあった事務局が西千葉地区に移転した。1963（昭和38）年7月には附属図書館が小中台町から西千葉地区へ移転。そして1964（昭和39）年7月に工学部・工業短期大学部が松戸市岩瀬から西千葉に移転し、続いて1966（昭和41）年に薬学部が西千葉移転を完了した。なお薬学部は移転後30年を経過したころから校舎の狭隘化・老朽化を背景に亥鼻地区へ新営・移転する方向を決め、2011（平成23）年に亥鼻地区へ完全復帰したことを付記しておく。

1968年（昭和43年）には文理学部の改組が行われ、教養部・人文学部・理学部が創設された。教養部設置のための国立学校設置法一部改正はすでに1963年3月に公布されており、千葉大学における教養部設置は文部省計画最終年度となった。こうして一般教育の責任体制の確立とともに、人文・社会科学系や自然科学系の基礎部門が設置されたことは、総合大学としての基盤整備をする上で重要な改組となった。この文理学部改組の翌年の1969（昭和44）年に千葉大学も学園紛争という困難な時期を迎える。

第2項 千葉大学における学園紛争・学生運動と学内改革への胎動

1960年代後半における全国的な学園紛争・学生運動の動向と重なりつつ千葉大学における学生紛争・学生運動は、工業短期大学部における自衛官通入学問題を契機として起こった。

1969（昭和44）年4月ごろから「全学紛争」状態に入り、1969（昭和44）年3月の評議会では川喜田愛郎学長が辞意を表明する事態にまで発展した。後任に学長事務取扱として湊頭薬学部長が選出された。5月15日には一部学生（全学共闘委員会）が本部庁舎を占拠封鎖。評議会はこの事態を受けて全員辞任し、新評議会のもと6月には香月秀雄医学部教授が学長事務取扱に選出された。8月以降、医学部長室・事務長室、教養部6号館、医学部記念講堂が封鎖・占拠されたがいずれも解除された。本部庁舎は、12月22日早朝、本部職員を中心とする教職員によって封鎖が解除され、ここに本学の「紛争」は事実上終息した。政府は、その間「大学の運営に関する臨時措置法」（1969年8月7日法律第70号、2001年に廃止）を制定・公布したが、人文学部教授会や各学部教授会・教官有志をはじめ、評議会は7月18日に反対声明を出している。

この間、評議会は二度にわたって「千葉大学教職員・学生諸君へ」（1969（昭和44）年4月29日、5月19日）の文書を発出し、また香月秀雄学長事務取扱は「学長事務取扱談話」（1969（昭和44）年9月25日）の中で、「川喜田前学長以来提起されている諸問題を、学生諸君を含む学内各層の意思を正しく反映して解決しつつ、民主的に学内の改革を推進するとともに正式な学長を選出する」とし、また「自衛官通入学、委託研究、評議会、教授会諸規定、学生の地位、参加等の問題」などに関わる学内改革の動きを評価しつつ、一部学生集団の暴力を厳しく指弾し「理性の府であるべき大学」として「千葉大学を構成している一人一人が、自らに課されている問題の大

きさと重さに想いを致し、協力して大学の正しい民主的な改革のため渾身の努力を傾注すべきものとする」と訴えた。新制大学発足後、未曾有の危機的状況を経て学内改革への胎動が始まった。

第3項 看護学部の創設と人文学部改組による 文学部・法経学部の新設

1970（昭和45）年8月、改革された学長選考基準によって選出された相磯和嘉学長のもとで、総合大学に向けて教育研究体制の整備・拡充が図られた。

看護学部の創設については、文部省は1973（昭和48）年に医科大学等設置調査会看護学部部会を設置し、1974（昭和49）年に同部会から答申が出された。「看護の学問的基盤の確立と看護知識の体系化を指向して教育・研究を拡充する」「教員等看護の指導者層を確保するためにも看護大学（看護学部）の設置を急ぐ」「実習病院の必要性等から、すでに医学部を置く大学に看護学部として設置することが望ましい」という内容から千葉大学に打診があった。当時、千葉大学には教育学部特別教科（看護）教員養成課程、医学部附属看護学校、同助産婦学校があったが、千葉大学は看護学部設置に向けて積極的に取り組み、1975（昭和50）年4月22日の国立学校設置法一部改正法の公布施行により看護学部看護学科が設置された。当初2講座から出発したが順次講座の整備拡充が図られ、1979（昭和57）年4月1日に大学院看護学研究科（修士課程）、1993（平成5）年4月1日には大学院看護学研究科博士後期課程（修士課程は博士前期課程に）が開設された。なお、教育学部特別教科（看護）教員養成課程は看護学部附属看護実践研究指導センターの設置に伴って1984（昭和59）年度末に廃止された。

1970年代以降の我が国の状況は、高度経済成長の結果、公害問題等の環境汚染、過疎過密などさまざまな矛盾・諸問題が吹きだした時期でもあった。一方で生活環境の見直しや人間性を重視した経済社会の建設に向かうという方向性と、大学進学者の激増に即応して高等教育を量的側面から拡充・整備しようとする文教政策に支えられ、千葉大学は総合大学としての実をあげるための教育・研究体制の拡充に乗り出した。

部局の教育・研究体制の整備については、看護学部の創設をはじめ、我が国においても有数の規模と質を誇る医学部附属病院の建設（1978（昭和53）年）、腐敗研究所の生物活性研究所への改組（1973年。1987年に全国共同利用施設としての真核微生物研究センターに発展的に改組）、理学部地学科・園芸学部環境緑地学科の増設

(1974(昭和49)年)、人文学部の文学部・法経学部への2学部分離改組(1981(昭和56)年)、また大学院では、1964(昭和39)年に薬学研究科(修士課程。博士課程は1979(昭和52)年設置)、1965(昭和40)年に工学研究科(修士課程)、1969(昭和44)年に園芸学研究科(修士課程)と設置され、70年代以降から80年代には、理学研究科(修士課程、1975(昭和50)年)、教育学研究科(修士課程、1982(昭和57)年)、文学研究科・社会科学研究科(修士課程、1985(昭和60)年)、そして1988(昭和63)年には、理学部・工学部・園芸学部を基礎に総合研究科として後期3年博士課程の独立研究科である自然科学研究科が設置された。

こうして80年代後半には、医学部、薬学部、工学部、園芸学部、教育学部、理学部、看護学部、文学部、法経学部の9学部と教養部、10研究科、諸種の共同利用教育・研究組織などから構成される我が国有数の総合大学へと発展を遂げた。

第3節 教養部廃止と千葉大学改革(1990年～2003年)

吉田亮学長、丸山工作学長、磯野可一学長時代

第1項 大学審議会答申と「大学設置基準の大綱化」 「自己点検・評価」

1984(昭和59)年に設置された臨時教育審議会は1987(昭和62)年までに4次にわたる答申をまとめ、高等教育の個性化・多様化等を求める提言を出してきた。臨教審の提言を受けて1987(昭和62)年に設置された大学審議会は、次々と答申・報告を発表して日本の高等教育制度に関する諸方策を提示した。最初の答申は「大学院制度の弾力化について」(1988(昭和63)年12月19日)であり、その後多くの答申がまとめられた。特に日本の大学制度に大きな影響を与えた答申は「大学設置基準の大綱化・簡素化等」「大学の自己点検・評価システムを導入」等に言及した「大学教育の改善について」(1991(平成3)年2月8日)である。

同答申に基づいて改正された大学設置基準は1991(平成3)年7月1日付で施行された。そこでは第2条(自己評価等)「大学は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない」が新設され、第6章(授業科目)中の第18条(授業科目の基準)、第19条(授業科目の区分)、第20条

(一般教育科目)、第21条(外国語科目)、第22条(保健体育科目)、第23条(専門教育科目)、第24条(授業科目の区分に関する履修上の特例)は全文削除され、第6章(教育課程)第19条(教育課程の編成方針)において「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。2 教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」とされた。大学における規制緩和策ともいえるこの改正によって、大学は自らの教育研究活動に関する自己点検・評価の実施を社会的責務として課せられ、また一方で「一般教育等」を担当していた教養部等の存在意義が問われ、「学部への改組」「教養部の廃止」等が迫られた。

千葉大学において「大学の自己点検・評価」が評議会で取り上げられたのは、新大学設置基準施行直後の1991(平成3)年7月18日である。第1小委員会の審議事項で「大学の自己点検・評価」が取り上げられ、全学の委員会と各部局がまとめた「自己点検・評価」の成果は、吉田亮学長時代に千葉大学自己点検・評価委員会編『現状と課題 千葉大学—常により高きものへ—』(1993年9月)にまとめられた。同書は「第1部 千葉大学の現状と課題」「第2部 各部局の現状と課題」「第3部 資料編」から構成されており、大学周年史に匹敵する内容を有していた。

第2項 教養部廃止をめぐって

新制大学の発足以来、一般教育は専門教育と並んで大学教育において重要な役割を担ってきた。千葉大学においては、人文科学、社会科学、自然科学、外国語科目、保健体育科目に加え、1969(昭和44)年からは、3分野履修では補い得ない学際的分野に対応するための総合科目、受動的学習主体から主体的研究主体への「転換教育」の目的をもったセミナーも開設され、一般教育の多様化・活性化が図られた。総合科目はその後年平均30題目の科目が維持され、全国の教養部に例をみないセミナーは年平均100題目が開設された。総合科目は国内の全国公私立大学における同種のものと比較しても最上位に位置し「総合科目の千葉大」と言われた。

しかし、一方でさまざまな問題点も指摘されていた。国立大学協会『教養課程の改革』(1988年)では「一般教育の実施主体としての教養部における研究・教育条件の不備、専門教育と一般教育の分離と後者の軽視、学問の高度化と大学の大衆化という

ネジレ現象から生じる一般教育の形骸化」を指摘しているが、首都圏にある総合大学としての千葉大学においては、学生数増加によるマスプロ教育もあって深刻な状況であった。当時の学部学生5名につき1名の定員増・教養部学生20名につき1名の定員増も教養部の教育研究環境の劣化を招いていた。

千葉大学では、大学設置基準大綱化が具体化されるのに先立ち、改革への試みはすでに開始されていた。教養部は1982年以来、総合科学部、教養学部、さらには人間環境学部等、学部への改組・再編を検討してきた。法経学部もまた、法学部と経済学部への分離改組の議論を重ねていた。教育研究の組織・体制上の改革をめぐる審議は、評議会に1990（平成2）年2月に設置された4部局教育研究体制検討専門部会（文学部、教育学部、法経学部、教養部）、1990（平成2）年10月には法経学部改組・新学部設置計画専門部会、教養部改組・新学部設置計画等専門部会が設置された。後者の専門部会においては一般教育の現状とその改善のための方策について立ち入った議論が展開された。

なお、現在、千葉大学における一般教育は「普遍教育」という概念を使用しているが、これは1991（平成3）年10月、第7回一般教育等検討専門部会に提出された報告「一般科目の改革について」において「従来の一般教育を新たに再編成し、専門教育と区別してその性格を明確にするために、普遍教育（科目）と呼ぶ」ことを提案。この「普遍教育」の理念は、「自主的研究態度の育成」「現代の学問的社会的文化的状況についての理解の促進」「専門と関連する分野についての関心の喚起と理解の深化」にあるとされた。

教養部改組に伴う千葉大学改革への全教職員が注いだ諸努力については、「この改革が1949年の新制大学発足以来の大改革であったから、この改革に関わってきた人々の数は膨大なものであり、そこに込められたエネルギーもまた膨大であった。それだけに、これらの努力を雲散霧消させることなく、記録に留めておこうという気運が学内に湧き出てきたのも当然のことであった」（『千葉大学改革の歩み—より高きを求めて 1990—1994』（平成8年3月）「編集後記」より）と記されている。

『千葉大学学報』（平成6年7月1日号）は、教養部廃止事由について「千葉大学教養部は、昭和43年4月文理学部の拡充改組に伴い、各学部に通ずる一般教育を一括して行う組織として設置されたものである。設置以降、学生たちに幅広い教養を与え、学問の専門化によって起こり得る欠陥を除き、知識の調和を保ち、総合的・自主的な判断力を養うことを使命に、全学部の学生を対象として入学後の2年間の教養課程の教育を担当してきた。しかし、大学設置基準の大綱化を踏まえ、平成6年度より

4年（6年）の一貫教育を基本方針とし、全学部協力体制により普遍教育を行うという新カリキュラムを実施することとなったことに伴い、平成6年3月31日限りで、教養部を廃止するものである。なお、教養部の廃止に伴い、教養部所属教員は、その専門領域に応じて学部・センター等に配置換えし、教育研究の一層の充実・発展に寄与することになる。」と記述している。

第3項 学部改革の進展と大学院重点化

教養部廃止を契機に各部局においては以下のような教育研究体制の整備充実がはかられた。理学部では、教養部自然科学系教員を数学科に13、物理学科に9、化学学科に4、生物学科に2、地球科学学科に6の合計34の定員を受け入れ、数学科に情報数理講座が増設されるなど、教育研究体制の拡充が行われた。

教育学部においては、教養部から18名のスタッフを迎え、スポーツ健康科学を含む全学的普遍教育の実施に大多数の教員が取り組むとともに、既存の小中学校、中学校、養護学校、幼稚園、養護教諭の各教員養成課程に加えて、教育学部としては、史上初めて教員免許取得を義務付けない「新課程」として、スポーツ科学課程を設置した。さらに1997年4月には、文部大臣から、少子化に伴う教員需要の減少と教員採用率の低下等を背景に教員養成系大学・学部の入学定員約15,000人を3年間で5,000人削減することが発表され、教育学部では、1999年に新課程である生涯教育課程が設置された。大学院博士課程については、1996年に東京学芸大学、埼玉大学、横浜国立大学とともに東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（後期3年博士課程）に参画している。

文学部は、1981（昭和56）年の発足時の行動科学科（1学科3講座）、史学科（1学科1講座）、文学科（1学科5講座）の3学科9講座体制から、教養部廃止を契機に1994年4月から文学科を日本文化学科（3講座）と国際言語文化学科（3講座）に改組して、行動科学科（3講座）、史学科（3講座）と合わせ、4学科12講座体制に拡充された。

法経学部は、1994年に教養部から法学科に8名、経済学科に5名の教員を受け入れ、法学科に新たに政策法講座が新設されて、法学科（6講座）、経済学科（6講座）の体制となった。1995（平成7）年には、文学部・法経学部を基幹学部とする後期博士課程総合大学院社会文化科学研究科が設立された。

また、丸山工作学長時代に、学校教育法施行規則一部改正によって17歳でも入学

できる「飛び入学」が可能となり、我が国で初の飛び入学を受け入れる先進科学センターを1997（平成9）年に設置した。1998（平成10）年に1期生3人が入学し、以降2023（令和5）年3月までに80名を超える卒業生を出し、そのうち8割が大学院に進学している。

大学院重点化については、1988（昭和63）年から1994（平成6）年まで学長を務めた吉田亮学長が「随想：激動の6年間を振り返って」（『千葉大学改革の歩み—より高さを求めて 1990—1994』1996年3月）の中で、「……いわゆる旧帝の多くは大学院重点化—正確に言えば「大学院部局化」構想—に向けて走っている。千葉大学は、社会文化科学研究科が1995（平成7）年4月に発足したことにより、教育学部の連合大学院構想を除いては、全学に博士課程の大学院が確立されたことになる。従って、今後は大学院重点化構想を大きな目標としてかかげることも可能になった次第である……」と述べている。

医学部・薬学部においては、既に1997（平成9）年には双方の教授会で融合大学院を作ることが了承され、また学校教育法改正によって2000（平成12）年から大学院に研究科以外の組織を置くことができるようになった。

千葉大学は、2001（平成13）年に、研究者育成・先端研究育成、すなわち大学院教育に重点を移した機構を目指して、九州大学の学府・研究院、東京大学大学院情報学環・学際情報学府に次ぐ教育組織と研究組織を分離した機構を採用し、学生が所属する教育部である医学研究科と薬学研究科が融合した「医学薬学府」と、教員の所属する研究組織である「医学研究院」と「薬学研究院」とを設置した。この「3つの組織の相互の柔軟な連携」をはかる方式を「千葉大学方式」として文部省は大学の一部を重点化する拠点重点化方式の第1号として以後、各大学のモデルとした。千葉大学におけるその後の「大学院重点化」にかかる「千葉大学方式」は、2017（平成29）年に設置された融合理工学府・理学研究院・工学研究院、人文公共学府・人文科学研究院・社会科学研究院へと引き継がれていくことになる。

おわりに

国立大学法人化の5年前、『千葉大学五十年史』（1999（平成11）年）の序において当時の磯野可一学長は、「これまでの大学は、大学の自治のもと、学問の自由と真理の探究の精神によって、国の行財政に関する改革によって直截的影響を受けてはならないとしてきた。この“大学の在り方”は、今や大きく変わろうとしている。独立行政法人化の問題まで急浮上しているのが現状である。教育の根幹を揺るがす改

革は、国家百年の大計を念頭において展開されなければならない。大学に求められる不易の部分を見つめ、自らの責任に於いて、教育・研究の改善と向上を図り、明日に向かって育ちゆく有為の人材を育て、真理を求め、社会に、そして人類の幸せのために、大きく貢献するために尽力することを誓おうではないか」と呼びかけた。磯野学長のこの呼びかけにその後の千葉大学がどのように応えたのか、またどのように発展と未来への歩みを遂げてきたのかは、第IV期（2004年～2024年）の歴史をまとめた『千葉大学七十五年史』の「第1部 通史」「第2部 部局史」「第3部 年表」をぜひお読みいただきたい。なお、本序章は、紙数の関係で言及することができなかった事柄も少なくない。執筆にあたり以下の文献等を参考にしたが、詳しくは以下の文献を参照されたい。

○千葉大学周年史関係

『千葉大学三十年史年表』（1979年）、『千葉大学三十年史』（1980年）、『千葉大学五十年史』（1999年）、『現状と課題 千葉大学一常により高きものへー』（1993年）、『千葉大学改革の歩みーより高きを求めて1990ー1994』（1996年）

○千葉大学部局周年史関係

『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』（1934年）、『百年史 千葉大学教育学部』（1981年）、『百五十年史 千葉大学教育学部』（2022年）、『千葉大学医学部八十五年史』（1964年）、『千葉大学医学部百周年記念誌』（1978年）、『千葉大学医学部135周年記念誌』（2012年）、『千葉大学薬学部百年史』（1989年）、『千葉大学薬学部創立百二十周年記念文集』（2011年）、『千葉農業専門学校沿革史』（1954年）、『千葉大学園芸学部七十年史』（1981年）、『千葉大学園芸学部創立100周年記念誌 戸定ヶ丘の時空百彩』（2009年）、『千葉大学工学部六十年史』（1982年）、『田町・松戸・西千葉 写真で見る七十年史ー千葉大学工学部のあゆみ』（1993年）、『千葉大学工学部百年史』（2024年刊行予定）、『教養部のあゆみ』（1994年）、『千葉大学看護学部10年のあゆみ』（1985年）、『千葉大学看護学部創立20周年記念誌』（1995年）、『千葉大学看護学部創立30周年記念誌』（2006年）、『千葉大学看護学部創立40周年同窓会記念誌』（2015年）、『看護学校のあゆみ 千葉大学医学部附属看護学校50周年記念誌』（1998年）、『千葉大学留学生部・12年の歩み』（1972年）、『千葉大学工業短期大学部 二十七年 昭和二十七年ー昭和五十四年』（奥付無し）、『みのはなの思い出 閉校記念誌 千葉大学医学部附属看護学校 千葉大学医学部附属助産婦学校 千葉大学医学部附属診療放射線技師学校』（2002年）など